

まえがき

持続可能な社会とは、「現代の世代の人たちも将来の世代の人たちも幸せに暮らしていくことができる社会」を意味する。2008～2009年の学習指導要領から、持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれた。中学校の公民では、持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ、自分の考えをまとめさせるように指導されている。

環境、経済、社会の持続可能性の取り組みは、企業の価値観を変革し、イノベーションを起こしてきた。特に、環境と経済の持続可能性の取り組みは、詰め替え用洗剤、省エネ家電、低公害車など、日常的なところまで浸透しており、これらエコ商品の普及は、学校、地域などにおける持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）などの効果も相まって、消費者意識の変革も起こしている。「電気代の節約につながるからエコ商品を購入する」という、経済的合理性のみからの選択だけでなく、「買うのなら、多少高くても環境にやさしい商品のほうを選択する」という消費者も増えてきている。この企業の環境意識の高い消費者のニーズに合わせたイノベーションは、環境と経済の好循環を生み出し、持続可能な社会の実現に向けて着実に貢献している。

しかし、世界では、持続可能な開発に対する大きな課題に直面している。貧困、ジェンダー平等、若年層の失業、自然災害、紛争などは過去数十年の開発における進展の多くをあと戻りさせる恐れが

ある。また、気候変動、天然資源の減少、砂漠化、生物多様性の喪失などの環境の悪化による影響は、人類が直面する課題を増加させている。多くの国の存続と地球の生物維持システムが、存続の危機に瀕している。

そのような中、2015年、第70回国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」が掲げられている。これらの目標およびターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の3側面、すなわち経済、社会および環境の3側面を調和させるものである。

これら目標は、人類共通の目標であり、これら目標を達成するには、誰一人として欠けることなく、あらゆる人々の参画が必要である。また、持続可能な社会を実現するには、将来の世代だけでなく、現代の世代の人たちの理解と協力が不可欠である。

今、人類存亡をかけ、持続可能な社会の実現に向けて考え、行動できる人材を育成し、お互い協力し合う関係づくりをするときである。もし、このときを逃がし、現代を生きている私たちが環境、経済、社会のさまざまな問題と対立したり、解決を先送りしたり、無関係だと放置すれば、現代の世代ばかりか将来の世代の人々の幸せに暮らしていく権利を奪うことにつながりかねない。

私たちが豊かな未来を創るためには、環境、経済、社会のさまざまな問題と私たちとの関係を意識し、多様な人々とのコミュニケー

ションを積み重ねながら、「共生」の道を一步ずつ踏み出すことが重要である。

そのために、環境と経営の専門家である私たちが協働して、環境と経済の好循環を生み出す環境経営の考え方と実践のためのヒントを1冊の本にまとめる。私たちがこれからの環境経営によって創り出す未来が、より豊かなものとなることを願う。

2018年2月

株式会社技術経営フロンティア 代表取締役

小林 達哉

特定非営利活動法人リンク・トゥ・ジャパン 理事長

成瀬 幸敏